

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 521

事務事業名	公民館講座開催事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	社会教育課		
課長名	柳原 寅雄	内線	84-156
担当者名	遠藤 太美雄	内線	84-151

基本目標	010303	人を育むまち
政策		文化の振興と生涯学習の充実
施策		生涯学習の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
事業コード	040000	公民館講座開催事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	全市民		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	教室や講座事業の実施により学習の機会を多様に提供し、市民の生涯学習の振興を図り、学習の成果が地域で生かされることにより、住民の自治能力をはぐくむ。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	主催事業の企画実施(中央公民館・中地区公民館・郡地区公民館において事業実施) 青少年対象講座・成人対象講座・高齢者対象講座・子ども美術展等を開催		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 年度	～	平成 年度
実施方法	直営		
根拠法令、要綱等	社会教育法第22条		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 講座受講者数	計画値	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績値	1,202	1,170	1,148		
		達成度	%	80.1%	78.0%	76.5%	
活動指標	② 講座実施数	計画値	65	65	65	65	
		実績値	54	54	55		
		達成度	%	83.1%	83.1%	84.6%	
成果指標	① 講座受講率	計画値	90	90	90	90	
		実績値	78.5	82.9	82.2		
		達成度	%	87.2%	92.1%	91.3%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	5,363	5,888	6,035	6,098	4,235	4,322	4,322	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	726	722	765	750	766	750	750	
一般財源	4,637	5,166	5,270	5,348	3,469	3,572	3,572	
② 人件費(千円)	16,746	15,488	15,123	19,338	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.60	1.30	1.30	1.85	公民館講座、子ども美術展等の開催	公民館講座、子ども美術展等の開催	公民館講座、子ども美術展等の開催	
時間外勤務(時間)	628	612	572	630				
嘱託等人数(人)	1.50	2.40	2.60	2.50				
フルコスト(①+②千円)	22,109	21,376	21,158	25,436				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	H28年度はH27年度に比べ講座数を増やし、受講者数の増加を図っている。また、講座の広報についても「広報おおむら」だけでなく、班回覧のチラシを折り込むなどの工夫を行った。
事業が抱える問題・課題等	募集人員をはるかに超える応募があったり、応募が少なく開催できなかったり、講座によってかなり違いがある等、住民ニーズの把握が難しい。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	社会教育法により公民館が行う事業として、住民の教養の向上、健康の増進等に寄与するために講座の企画、学習情報等を提供するよう求められている。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市町村が設置する公民館は、その設置目的達成のための事業内容、運営方針が社会教育法に定められ、生きがいづくりなど地域の活性化に寄与する生涯学習の拠点としてすべての市民を対象としており、市が関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	講座終了時にアンケートを実施しているが、概ね好評を得ており、受講者の受講満足度は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住民のニーズに合った講座を実施することで生涯学習の充実が図られる。また、講座内容を工夫し、世代間交流や高齢者の生きがいづくり、子どもの豊かな人間性の育成が図られるなど施策効果は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	講座開催費用については、コスト削減を図るため、県教育センターや日銀長崎支店との共催や、ながさき県民大学と連携した講座を実施しており、これ以上の削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	子ども対象講座以外は講師謝礼の一部負担として講座受講料を徴収している。また講座でこれ以上の見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	講座内容の更なる充実や講師等の情報収集に努め、住民ニーズに対応した講座を企画運営していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	新たな受講者の増加や公民館活動に興味、関心を持つ人を増やし、活気ある公民館づくりに寄与できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。